

I 調査の概要

1 調査の目的

最近時の戸建住宅の仕様に関する実態を調査・分析し、住宅金融支援機構（以下「機構」という。）の技術基準や住宅工事仕様書にその成果を反映させることにより、住生活の向上を図ることを目的として実施するものである。

2 調査対象

- (1) 対象地域 全国
- (2) 対象期間 原則として令和4年4月から令和5年12月までに【フラット35】の設計検査に合格したもの
- (3) 対象物件 一戸建て住宅（木造軸組工法の住宅に限る）
- (4) 調査方法 機構が協力を依頼した適合証明検査機関が、適合証明業務により保管している設計図面をもとに住宅の仕様について調査票を記入
- (5) 調査時期 令和5年10月に適合証明検査機関に調査を依頼し、令和6年1月末までに調査票を回収

3 調査項目

		回答形式			回答形式
0(1)	検査機関名	FA	6(1)	断熱地域区分	SA
0(2)	建設地（都道府県）	FA	6(2)	断熱基準	SA
0(3)	竣工現場検査合格番号	FA	6(3)	窓サッシ枠	SA
1(1)	床面積・敷地面積・階数	NA	6(4)	窓ガラス	SA
1(2)	構造	SA	6(5)	窓ガラスのLow-Eガラス使用状況	SA
1(3)	【フラット35】S（優良な技術基準 金利Bプラン）	MA	6(6)	天井又は屋根における断熱材の施工位置	SA
1(4)	【フラット35】S（特に優良な技術基準 金利Aプラン）	MA	6(7)	天井又は屋根の断熱材種類	SA
			6(7)	天井又は屋根の断熱材厚さ	NA
1(5)	【フラット35】S（ZEH）	SA	6(8)	壁の断熱材の施工方法（工法）	SA
1(6)	住宅性能表示制度の利用	SA	6(9)	壁の断熱材種類	SA
1(7)	【フラット35】設計検査における電子申請の利用	SA	6(9)	壁の断熱材厚さ	NA
			6(10)	床の断熱材種類	SA
2(1)	基礎の構造	SA	6(10)	床の断熱材厚さ	NA
2(2)	地面から基礎の上端までの高さ	NA	7(1)	屋根の形状	SA
2(3)	基礎の上端の幅	NA	7(2)	屋根葺き材	MA
2(4)	床下防湿措置	SA	7(3)	小屋裏換気孔の設置方法	SA
2(5)	床下地面の防蟻措置	SA	7(4)	軒の出の長さ	NA
2(6)	床下換気措置	SA	8(1)	床下点検口の有無	SA
3(1)	土台の材	SA	8(2)	床下空間の有効高さ	SA
3(2)	土台の薬剤処理	SA	8(3)	小屋裏点検口の有無	SA
3(3)	土台の樹種	SA	8(4)	耐震性能レベル	SA
3(4)	外壁の軸組の防蟻・防蟻措置	MA	8(5)	配管が基礎を貫通する場合の措置	SA
4(1)	主な耐力壁の種類	SA	8(6)	構造計算の方法	SA
4(2)	2階床合板の厚さ	SA	9(1)	一次エネルギー消費量性能	SA
4(3)	通し柱の寸法	SA	9(2)	一次エネルギー消費量基準	SA
4(4)	通し柱の材	SA	9(3)	太陽光発電	NA
4(5)	通し柱の樹種	SA	9(4)	オール電化住宅	SA
4(6)	管柱の寸法	SA	9(5)	高効率給湯器等の設置	MA
4(7)	管柱の材	SA	9(6)	床暖房の有無	SA
4(8)	管柱の樹種	SA	10	コロナ等による住環境の変遷	MA
5(1)	外壁仕様	SA	11	住宅工事仕様書の種類	SA
5(2)	通気構法	SA			

※回答形式 SA…単一回答、MA…複数回答、FA…自由回答、NA…数量回答を示す。

4 調査票回収結果

集計対象 : 2, 633件

地域	都道府県名	回収件数	地域	都道府県名	回収件数
北海道	北海道	74	近畿	滋賀県	34
東北	青森県	20		京都府	56
	岩手県	27		大阪府	159
	宮城県	52		兵庫県	129
	秋田県	34		奈良県	35
	山形県	22		和歌山県	32
	福島県	33	中国	鳥取県	20
首都圏	埼玉県	180		島根県	18
	千葉県	155		岡山県	48
	東京都	158		広島県	47
	神奈川県	168		山口県	21
関東（除首都圏）	茨城県	90	四国	徳島県	18
	栃木県	48		香川県	21
	群馬県	84		愛媛県	26
	山梨県	47		高知県	20
	長野県	31	九州	福岡県	141
北陸	新潟県	31		佐賀県	24
	富山県	19		長崎県	21
	石川県	20		熊本県	58
	福井県	17		大分県	20
東海	岐阜県	58		宮崎県	14
	静岡県	72		鹿児島県	44
	愛知県	139		沖縄県	17
	三重県	31			
合計				2,633	